社会貢献による学習環境向上を目指したフランス語教育法

グジョン・ジョナタン

概要

「フランス語を学習する学生の数が減少している」という大学教員の声が日本各地の大学から聞こえている。この背景には、複数の原因が重なり合っている。また、教養科目としてフランス語を学ぶ学生の中で、意欲的にフランス語の会話をしたり、フランス語圏への旅や滞在を目指している学生は少ない。特に地方の大学では学習したフランス語を授業外で実際に使うのが困難であるという現状がある。授業においてもフランス語学習に対して受動的になりがちだという問題もある。このような現状を改善するために、生きた社会から学生が直接的な反応を受け、具体的な結果を目指すことのできるプロジェクト学習を構築し、学習者が自ら行動するよう促すことができれば、フランス語の学習効果を上げることができると考える。本研究では、富山大学人文学部フランス言語文化研究室が主催した研究会の呼びかけに応じて、学習空間を実社会へ広げ、社会への具体的な利益提供を目指すプロジェクト学習を提案する。そして、大学生のフランス語学習における意欲向上と語学力向上を促すプロジェクト学習を、社会貢献という側面から学習環境向上の新たな手がかりを模索するものである。

キーワード

フランス語教育、プロジェクト学習、社会貢献、日本の大学

1. はじめに

富山大学人文学部フランス言語文化研究室が主催した「フランスから学ぶ・フランスを学ぶ」と題されたフランス語教育国際シンポジウムとワーク

『コミュニカーレ』10（2021）71–87
©2021 同志社大学グローバル・コミュニケーション学会

ショップが 2019 年 7 月 20 日に行われた。この際に発行された広報資料には、富山大学がフランス語教育・学習に関して難しい立場にあることが記載されていた[1]。例えば、学生がフランス語に対する思いとして「フランス語を学ぶことについて意義を見いだせない」や「フランス語を学ぶこと、フランスの文化を学ぶことで何が得られるのかについて疑問を抱く」、「学んだフランス語を実際に使ってみる場も限られている」という内容が記述されていた。更に、「これに加えて、大学におけるフランス語履修者の減少、仏検受検者の減少なども全国的な現象として憂慮されている」と、富山大学だけでなく多くの大学が、フランス語教育・学習に関する困難に立ち向かうべき現状にあることが述べられていた。

上述の広報資料に記載のある通り、大学の教養科目としてフランス語を履修する学生数が減っていることや、フランス語を履修する学生も継続的には履修しなくなっているという現象は、全国的に起こっている。

そこで、置かれた環境において学生の持ち得る学習動機を見いだし、いかに学生のフランス語学習に対する意欲を喚起するかを考えることが必要となる。学生にとって意義のある教育を実施すれば、学生の学習目標を達成する意欲が生まれ、能動的に学習することが期待される。さらに、学生が生きている環境、即ち実社会をフランス語教育に巻き込み、学習することで社会に貢献ができると実感すれば、学生の関心を高めることができる。そのため、具体的な結果を目指すプロジェクト学習は、フランス語学習者にとって適した学習法であると考える。プロジェクト学習では、結果はもとより準備段階における学習や手順を重視して取り組めば、学生のフランス語能力が効果的に向上すると予想できる。

ここでは、Ohki & Hori（2017）が遂行した下記のアンケートの結果などから日本の大学におけるフランス語教育の現状を把握し、プロジェクト学習に相応しい環境を考慮した後、初期のプロジェクト学習の基礎とプロジェクト学習を組み立てるために必要な概念を通観する。それを踏まえ、富山大学のフランス語学習者を例に、教室の枠を超えた社会貢献を通してフランス語能力の向上を試みるプロジェクト学習とそのタスクを提案する。

2. フランス語教育とプロジェクト学習の現状

2.1 日本の大学におけるフランス語教育

大学におけるフランス語教育の置かれている厳しい状況は大きく分けて2つの角度から検討ができると言える。

1つ目は、学習者側の抱える問題、つまり学生の外国語に対する意識と彼らの置かれている環境にある。外国語を学習したからといって、外国人との会話を望んだり、外国への渡航を希望する訳ではない。2010年度と2011年度に京都大学で工学部、医学部、農学部等の理系の1年生336人を対象に行われたアンケートでは、336人中、フランス語科目を選んだ理由として、「フランス語圏の人と話すため」と答えた学生は13%、「フランスへの旅行中に使うため」と答えた学生は22%であり、大学でフランス語を学んで実際の会話で使いたいと考えている学生は、わずか3分の1を超えるか超えないかであった（Ohki & Hori, 2017：131–133）。授業で得た知識を授業外で生かそうという意識を持っている学生は多くない上に、日本では授業以外でフランス語を話す環境がなかなかないという現状が加わり、フランス語履修者の減少や、履修を続けない要因になっていると考える。

2つ目の側面は、フランス語教育界の抱える問題である。日本では、世界で生み出されるフランス語教育法に関する運動や思想は、多少の影響は受けてもなかなか実際の授業では応用されていないのが現状である。例えば1970年代には、伝統的な教育法と言われていた「翻訳・文法」教育の2項方式から、コミュニカティブアプローチの影響を受けた「会話・文法」教育の2項方式に移行し、学問的な文化（High culture[2]）（Galisson, 1987：125；Porcher, 1994：11）よりも会話がフランス語教育の中心となった（Chevalier, 2008；Sagaz, 2011）。学生が習得した言語能力を授業以外で使用していない現状において、機能的な言語として外国語を紹介することが果たして適切なのかどうかを考えるべきである。しかも、会話とコミュニケーションに重点を置くフランス語の授業が、必ずしも学生の活発な態度を喚起する訳ではない（Pungier, 2006；Sagaz, 2011；Suzuki, 2003）。

このように、授業で得た知識を授業外で活かそうという意識を持っている学生が少ないこと、そして学生が習得した外国語能力をなかなか授業以外で

使うことが出来ないことから、学習する学生の意欲が減少する傾向にあると考えることができる。

2.2　社会とプロジェクト学習の関係

日本社会の関心、或いは政府が高めようとしている国民の関心に応えたフランス語教育法を考えることは、大学生である学習者がフランス語学習の意義を見出すきっかけになり得る。

社会と教育のつながりに注目した教育理論は昔から多くの研究者によって述べられている。1899 年に『学校と社会』[3] を著したアメリカ合衆国の教育者 John Dewey（1859–1952）は、学校が理想的な社会人を養成する機関のはずであると述べている（Deladalle, 1995：21）。Dewey の構想したプロジェクト学習は問題解決力と論理的思考力を鍛えるプロジェクトであり、現在、課題解決型学習（Project Based Learning）や問題解決型学習（Problem Based Learning）という名称も付けられている。Dewey の教育理念の特徴は、経験を根拠にしていることと、子供と大人の学習方法は異ならないと考えることである。《なすことによって学ぶ（learning by doing）》という Dewey の有名な表現は外国語教育の根底にもある考え方を表している。

21 世期以降、欧州評議会の促しで、言語教育法の分野では「社会」という概念が重要な要素となった。外国語教育法の世界やヨーロッパ言語共通参照枠（以下 CEFR）（Council of Europe, 2001）によると、学習者はまず社会の一員であり、社会とつながっている。しかし CEFR は、語学学習者にはただ語学を学習するのではなく、積極的に社会に参加することを望んでいる。言語使用者や言語学習者を社会的に行動する人と位置づけ、与えられた条件や環境のもとでタスクやプロジェクトを遂行することが求められているとみなしている。その上でCEFRは社会的原理に基づいた外国語に関する「プロジェクト学習」の実施を示唆している。日本でも料理教室やウェブサイト作成や様々なテーマについての発表等の典型的なプロジェクトが幾つか生まれた（玉木、2009；内山、2016；飯田・藤澤、2017）。但し、外国語で行う料理教室のようなプロジェクトでは、学習者が勉強している施設から出ず、外国語のウェブサイト作成のみを行うようなプロジェクトでは、社会からの

フィードバックが直接受けられないため、社会的な目的を達成しているかどうかが分かりづらい。フランス語の学習において、社会からの直接的な反応を受け、具体的な結果を目指すプロジェクト学習を構築すれば、学習者の受動性という問題を解決し、学習効果を上げることができるものと考える。

3. 日本の現状を活かしたプロジェクト学習

3.1 現代の共生

21 世期に入ってから、「共生」という概念が世界中で盛んに叫ばれるようになった。例えば、欧州評議会は白書や出版物の中で「共生」という言葉を使用しており（Council of Europe, 2008, 2016）、CEFR でも、共生という言葉そのものは使用していないまでも、その概念について触れている（Council of Europe, 2001）。しかし、「共生」という概念は今日に始まったものではなく、古代ギリシアの時代から存在している。プラトンを始め、アリストテレスなど複数の哲学者が、人間は幸福を探求し、教育・理論性と意志を手段として理想を満たす生き物だと考えた。但し、アリストテレスは更に、人間が共同体で暮らすために正義等を討論し、「共通善」を構築する生き物であると述べている（Lallement, 2017：21）。「人間は自然本性的に国（ポリス）的動物である」は彼の考えを代表する言葉である（柴田, 2008：38）。古代ギリシアの哲学者にとって共生は「ポリス」と社会・政治団体に於ける概念であるが、現在のヨーロッパでは「民主主義の精神」を保護しながら、多文化社会で実現する方針となるべきものである（Council of Europe, 2016）。

共生の概念はヨーロッパに限らず、日本にも存在している。総務省は 2006 年の研究報告書で「共生」という言葉を使用している（総務省, 2006；高橋, 2019；Sonoyama, 2008：235）。日本に普及した「共生」はヨーロッパでの「共生」とは異なる。ヨーロッパでいう「共生」の意味するところは、欧州連合に所属しているヨーロッパ市民の移動を目標とした共生である（Council of Europe, 2001：4）。一方で、日本の総務省の計画の中の共生は、日本国民と日本に移住する外国人との共存に関するものである。つまり、外国人材を受け入れようとする日本政府の移民政策に繋がる共生である。2019

年 4 月から外国人労働者を受け入れやすくするように、法務省は中長期間の在留資格についての法律を緩めることになった（法務省，2019）。

日本での共生に関して最も使われている表現は「多文化共生」である。そしてその表現は、多様な分野で議論されている（高橋, 2019：16）。Chiss（2016）の定義を日本社会に応用すれば、日本政府が優先している共生は、移民が日本社会に順応するための外国人労働者の「文化的統合」（Cultural integration）を中心とした計画である上、外国人を受け入れる社会的な機関の制度という「構造的統合」（structural integration）についての考察も公式の文書の中で述べられていることが分かる。高橋美能も多文化共生について下記のように述べている。

> （…）日本の社会において日本人と外国人が対等な関係を築き、共に生きる社会を築くため（本書では、このような社会を「多文化共生」社会と捉える）、外国籍の人々が自らの文化やアイデンティティを保ちながら、日本の社会に参加できるような体制作りとサポートの必要性が指摘されてきたことが分かる。（高橋，2019：18）

3.2　訪日観光客との触れ合い

昨今日本では、外国人労働者 50 万人の受け入れが決定されていることに加えて、2019 年に開催されたラグビーワールドカップ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により 2021 年に延期された東京オリンピックや 2025 年日本国際博覧会等を含めた各種国際大会に向けて、外国人観光客の歓迎準備が促されていた。日本政府観光局（2019）の観光統計データによると、2011 年以降、訪日観光客の数は増え続けており、各観光客が日本に滞在するのは短期間であっても、観光は今後も少なくとも 2025 年の日本国際博覧会までは存続すると予測されていた。現在はコロナ禍で海外旅行は激減している。しかし、COVID-19 が収まれば、外国人の観光客が再び日本を訪れることは考えられる。このことから、移民だけでなく近年新たに観光地となった地区に居住する日本人と訪日観光客との触れ合いも発生する。このような変化に日本社会が対応するためには、外国人が日本社会に馴染むた

めの、外国人向けの教育改革も必要であるが、受け入れ側の日本社会にも、外国人に関する知識や概念を普及し浸透することが必要だと考える。

このような環境が求められる現状を、大学のフランス語教育に活かせば、今の社会を生きる大学生がフランス語を学習する意義を見いだす手助けとなることができるであろう。

3.3 「フランス語を使った富山の町おこし」プロジェクト学習の提案

前述の富山大学で行われたシンポジウムにおいて、富山大学の学生に向けたプロジェクト学習について発表するため、「フランス語を使った町おこしプロジェクト学習」という形でフランス語学習の環境を作る方法を考えた。富山大学の学生が、フランス語で富山県や富山市をアピールする活動を行えば、現役生のフランス語能力向上はもとより、後々の学生にとっても、より良い学習環境を提供するひとつのきっかけになるのではないかと考えたからである。

a.「フランス語を使った富山の町おこし」についてのアンケート

Puren（2000：47）によると教師は学習者の自律性を促進するため、プロジェクト学習の各段階では学習者が学習目的、タスクの仕組み方、タスクの遂行方法を自ら決定する必要がある。そこで、筆者はシンポジウムの発表中に「フランス語を使った町おこしプロジェクト学習」について大学生が遂行できそうなタスクをアンケート形式で聴取した。アンケートの対象者は富山大学人文学部フランス言語文化研究室が主催した「フランスから学ぶ・フランスを学ぶ」シンポジウムに出席したフランス言語文化を専攻としてフランス語を学習する富山大学の1年生から4年生までの約60人である。アンケートの目的は、プロジェクト学習の第一段階として、富山大学生が教師の支援でフランス語に関するプロジェクト学習のタスクを着想することがどの程度できるかを探ることである。アンケートの実施方法は下記のとおりである。シンポジウムの発表を始める前に白紙を配り、発表中に富山でのフランス語学習環境を客観化して「フランス語を使った富山の町おこし」という主なテーマを導入した。その後、各個別テーマ（食、文学、アウトドアなど）について

思いつくタスクを書き出してもらい、回答者の提案は発表せず、筆者の提案のみを発表するという流れを各個別テーマについて繰り返したものである。発表終了後に回答を回収した。筆者の提案が回答者の提案に影響するかどうかを調べるため、アンケートは発表中に行った。参加者約 60 人のうち 48 人が回答した。

b. 発表内容とアンケートの回答内容

b-1. 観光ウェブサイト

まずは、フランス語圏の人がなかなか富山を訪れないという現状を踏まえ、授業外でフランス語圏の人々に触れ合う機会を増やすことができないかと考えた。日本を専門に扱うフランス語の人気観光ウェブサイトを複数調べたところ、富山について掲載しているサイトは、ほとんどないことが分かった。金沢や白川郷へのツアーはあるが、富山までは行かない。これは富山がフランス語圏の人たちにとって行く価値が無いからではなく、彼らが富山のことを知らないからである可能性を指摘した。「フランス語を使った富山の町おこしプロジェクト学習」として、学生たちにどのようなタスクを提案できるかをシンポジウムの参加者らにアンケートに記入してもらったところ、筆者と同じ意見で、フランス語圏の主な旅行会社に、旅行会社のウェブサイト上で富山に関する情報提供をし、質問に答える「富山フォーラム」の運営を提案するという意見や、富山のフランス語ガイド付きツアーを提案するという意見が数多く挙がった。そこで筆者はレベルに応じた具体的なタスクを与えることを提案した。ウェブサイト上にあらかじめ掲載する、富山についての Q&A を作成するのは、初級者のタスクとして、富山フォーラムに届くメールの質問に答え、実際に町をガイドして回るなど直接やりとりが発生するものは、上級者向けのタスクとしてプロジェクトを組むことができる。フランス語圏の人が実際に見る Q&A を作成し、送られてくる質問に答えて情報を提供し、目の前にいる人にガイドするとなると、相手の意志を理解してきちんと情報を伝えないといけないため、フランス語の読解と作文、会話にも本気で取り組む。学生が奉仕でサービスを提供するのだから、プロジェクトに協力してくれる旅行会社を見つけることも可能であろう。学生は具体的な目

的を持つことができ、結果が目に見えて現れるので、学生の意欲向上が期待できる。

b-2. 富山県観光公式サイト

このプロジェクトを実行するにあたって、有益なウェブサイトを紹介した。フランス語に翻訳された富山県観光公式サイトである[4]。このサイトは、富山に既に興味を持っていなければ、なかなか見つけられないので、上述のフランス語の旅行会社のウェブサイトにリンクをつけるために、上級者がウェブの経営者と相談・交渉することを提案した。参加者のアンケートにも HP をリンクすれば良いと考えた人が数多くいた。又、富山を紹介するビデオ上に表示される英語のタイトルをフランス語に翻訳すること、アクセス欄をフランス語に翻訳すること、イベント欄にイベントの情報を記入するといった意見も出た。これらのタスクは初級者のできる作業である。ウェブサイト以外でフランス語圏の人に富山の存在を知らせる方法として、参加者から出た意見には、富山県の風景が登場するアニメをフランス語で紹介することや、富山県を舞台にしたアニメ映画のフランス語字幕の作成、SNS の利用といったものがあった。フランス語で富山のポスターを作成し、富山大学と交流のあるフランスの学校内に貼るという意見もアンケートの回答にあがった。

b-3. 食のテーマ

続いて、観光において重要な要素の１つである「食」にまつわるタスクを取り上げた。筆者は初級者から取り組めるタスクとして、レストランやカフェのメニューのフランス語翻訳、おすすめレストランのリストや地図をフランス語で作成するといったものを提案した。食のテーマは参加者の関心が非常に高く、ほとんど全員が食に関する自らの着想をアンケートに記入した。フランス語版のメニューやパンフレットの着想以外では、フランス人を誘って富山の名物を利用したフランス料理を一緒に作るイベントや、富山のレシピのフランス語翻訳や、ホタルイカや白海老といった富山名物の試食体験ツアーをフランス語圏の人のために企画するなどの意見があった。

b-4. 文学における活動

プロジェクト学習は多様な分野で行うことができる。例えとして、文学の面では富山県ゆかりの文人、小泉八雲（Lafcadio Hearn）（1850–1904）を紹介するという案を挙げた。外国人はよく日本のエキゾチックな側面に興味がある。富山大学のヘルン文庫[5]や小泉八雲研究会[6]を活かして、小泉八雲の名作をフランス語圏の一般の人々に向けて紹介すれば、東洋趣味を持つフランス語圏の人が喜ぶであろうと推測したからである。しかし、Marquet（2014：49）が、小泉八雲の傑作などを超えて日本についての知識を深める必要があると指摘したとおり、富山の有名な作家の紹介もできる。既にフランス語に翻訳されている高志の国文学館のウェブサイト[7]を利用し、文学館でのフランス語ガイドや、富山文学ゆかりの地を巡るフランス語ツアーを企画することもできると紹介した。タスクに取り組む中で、学生は社会的貢献をしながら個人の知識も増やし、フランス語の口頭発話・聴解力を向上させることができる。アンケートの回答には、俳句をフランス語に翻訳する活動を提案するものが複数あった。また、文学からは少し離れるが漫画についても、人気漫画「ドラえもん」の作者の故郷である高岡をフランス語圏の観光客に紹介するタスクを提案する意見もあった。

b-5. 野外

野外タスクとして、季節ごとに遠足の計画を立ててフランス語で引率することもできるであろう。参加者にどのようなタスクができるかをアンケートに記入してもらった後、筆者は次のタスクの例を述べた。冬には、立山山麓スキー場で半日か１日程度のスキーを組み込んだツアーが企画できる。2017年にフランスのスキー場で販売されたリフト１日券の数は５千３百万枚であった[8]。それほどフランスにはスキーが好きな人がたくさんいることが分かる。スキーの得意な学生がフランス語で引率し、海の見えるスキー場でのスキーや立山の雪の壁をツアーに組み込めば、それを目的にやって来るフランス人はたくさんいると予測できる。又、富山県観光公式サイトでも見られるように、富山には古くから修験道の修行が行われていたスポットがある。これも、フランス語で紹介すれば、フランス人の興味を引くことが可能であ

る。フランスでは、約 80 万人が、何らかの武道のクラブに所属しており[9]、武道を通して日本に興味を持つ人も少なくない。武道の精神とも深い関わりのある修験道の地を訪れ、修験者・山伏の活動など他ではなかなかできない体験ができると知れば、富山に興味を持つ可能性は高いと考えられる。参加者の回答には野外の企画としては、「レンタサイクルで回る富山のマップ作成」や「富山の祭りをフランスで行う」という提案があった。

c. アンケートの分析結果

アンケートに回答した 48 人の参加者から 179 個の提案がなされた。1 人当たりの回答数を平均すると 5 つの質問中 3.7 個であった。つまり全ての質問に回答していない参加者がいたことが分かる。アンケートの分析からも、参加者の提案が大きく 2 つに分かれる傾向があることが分かった。1 つ目は、タスクに詳しい例を挙げ具体的な提案を形成するものである。2 つ目は、漠然とした提案である。漠然とした提案は例えば「イベントを考える」「フランス語対応」「文化を伝える。多言語」のように、具体的な内容に踏み込んでおらず、情報不足で実際には遂行できない提案である。漠然とした提案は全体の 34.6％であり、回答の 3 分の 1 以上を漠然とした提案が占める。漠然とした回答を出したり、答えなかったりした参加者はプロジェクト学習のテーマ「フランス語を使った富山の町おこし」に関するタスクを想像し難かったということであろう。Boileau-Despréaux（1674）が「Whatever is well conceived is clearly said, and the words to say it flow with ease.」[10] と述べているとおり、着想できるものは伝えやすい。

1 つ目の質問（フランス語圏の観光ウェブサイト）についての提案には 44.6％以上の答えが漠然とした回答である。参加者が提案をアンケートに記入した後、筆者の提案を伝えたが、次の質問に対する参加者の回答の漠然とした傾向に著しい減少は見られない。2 つ目の質問では 29％、3 つ目では 26％、4 つ目では 31％、5 つ目では 33％の回答が漠然としたものであった。

回答数だけを見ると、最初の個別テーマ「フランス語圏の観光ウェブサイト」の回答が最も多いが、他の個別テーマに該当する提案が多く含まれていたため単純にこの個別テーマの回答としてカウントはできず、最初の個別

テーマを除くと、一番回答の多い個別テーマは「食」であった（42 回答）。その上、漠然とした提案率が一番少ない個別テーマであることが分かる（26％）。このことから、「食」は参加者の関心も高くもっともタスクが着想しやすい個別テーマであると判断できる。

表 1：各個別テーマの提案数

	1 フランス語圏の観光ウェブサイト	2 日本のウェブサイト	3 食	4 文学	5 アウトドア	合計
具体的な提案数	36	27	31	11	12	117
漠然とした提案数	29	11	11	5	6	62
漠然とした提案の割合	44.6％	29％	26％	31％	33％	34.6％
合計	65	38	42	16	18	179

4. 結論

今回は、学習環境向上の新たな手がかりとして、学生の語学学習に対する態度を能動的にすることを目的に、学習空間を実社会へ広げ、社会への具体的な利益提供を目指すプロジェクト学習の提案を試みた。また、富山大学人文学部フランス言語文化研究室が主催したフランス語教育国際シンポジウム「フランスから学ぶ・フランスを学ぶ」において実施したアンケートから、プロジェクト学習の第一段階である、テーマに沿ったタスクの提案が実際の授業でも可能であるかどうかを探った。

シンポジウムでは、より多くの回答を得るためにアンケートの回答紙を 1 人に 1 枚ずつ配り、あえて周りの人と相談しにくい環境を設けた。これによって 1 人では着想しづらい人もおり漠然とした提案も一定数あったものの、独創的な案や具体的で実行可能なタスクの案も多く出た。例えば、個別テーマ「食」で一番多く出た提案がレストランのメニューのフランス語翻訳であったように、具体的な提案には容易に着想できるものが多く、実際の授業でも学生が具体的なタスクの提案を行うことは十分に可能であると考える。今回

はあえて周りと相談しにくい環境を設けたが、実際に授業でプロジェクト学習を行う際には、グループを編成し取り組むので、着想が困難な学生も助け合って取り組むことができる。このように、学生が自由に発想し自分たちの興味やアイデアを生かして、様々なタスクをプロジェクト学習に組み込むことができる。

プロジェクト学習が効果的であると考える理由は、学習者がタスクを遂行する過程で、フランス語を理解し自分の意志を伝えるために、意識的に学習して得る知識と、フランス語圏の人々との触れ合いの中で体験として得る知識を、バランスよく得ることができるからである。また、大学生が外国語としてのフランス語を学習しながら社会に利益を提供し、社会から具体的なフィードバックを受けることによって学習効果が上がることも期待できる。自分のために学習するだけでなく、他人のためにも学ぶことによって学生の学習意欲の向上も期待できる。ここで提案したプロジェクト学習は富山大学の学生を対象にしたものであるが、各大学に応じたプロジェクトを構築することで、フランス語教育の学習環境向上への１つの可能性になり得ると考える。ただし、今回筆者が行ったアンケートはプロジェクト学習のタスクの着想についてのみであり、プロジェクト学習の行い方、取り入れ方など如何に学生の自律性を喚起していくか、考慮する課題が残っている。

注

1 <https://www.researchgate.net/publication/334138643_waiguoyutoshitenofuransuyuniokerufayinxidepurosesu>, 2020 年 11 月 5 日閲覧.

2 Paul Leduc Browne and Michelle Weinroth's translation. Bouchard G. (2008). *The Making of the Nations and Cultures of the New World: An Essay in Comparative History*. Translated by Leduc Browne P. & Weinroth M. Mc Gill-Queen's University Press : Montreal & Kingston, London, Ithaca, xii.

3 Dewey J. 著 / 宮原誠一 訳 (2005).『学校と社会』, 東京：岩波書店.

4 <https://foreign.info-toyama.com/fr/index.html>, 2020 年 11 月 15 日閲覧.

5 <www.lib.u-toyama.ac.jp/chuo/hearn/hearn_index.html>, 2020 年 11 月 15 日閲覧.

6 <http://tomiyaku.wixsite.com/college-sorority>, 2020 年 11 月 15 日閲覧.

7 <http://www.koshibun.jp/france/>, 2020 年 11 月 14 日閲覧.

8 Waintrop M. (2018). Le tourisme français à la reconquête des sports d'hiver. In *Journal La Croix*. <www.la-croix.com>, 2020 年 11 月 14 日閲覧.

9 Fédération Française de Karaté. (2017). *Repères et chiffres clés*. <www.ffkarate.fr>, 2020 年 11 月 14 日閲覧.

10 Boileau-Despréaux N. (1674). *De L'Art poétique. Canto I,* l. 153. 翻訳文を参照：<https://www.researchgate.net/publication/309616798_The_Power_to_Make_Things_Simple>, 2020 年 11 月 17 日閲覧.

参考文献

Chevalier L. (2008). Les habitudes d'enseignement-apprentissage des langues au Japon.『フランス文学論集』51, 福岡：西南学院大学学術研究所, 41–59.

Chiss J.-L. (2016). *De la pédagogie du français à la didactique des langues : les disciplines, la linguistique, et l'histoire*. Palaiseau : Éditions de l'École polytechnique.

Council of Europe. (2001). *Cadre Européen Commun de Référence pour les Langues : Apprendre, enseigner, évaluer*. <https://rm.coe.int/16802fc3a8>, 2020 年 11 月 21 日閲覧.

Council of Europe. (2008). *Livre blanc sur le dialogue interculturel. «Vivre ensemble dans l'égale dignité»*. <https://www.coe.int/t/dg4/intercultural/source/white%20paper_final_revised_fr.pdf>, 2020 年 11 月 21 日閲覧.

Council of Europe. (2016). *Compétences pour une culture de la démocratie. Vivre ensemble sur un pied d'égalité dans des sociétés démocratiques et culturellement diverses*. <https://rm.coe.int/16806ccc08>, 2020 年 11 月 21 日閲覧.

Deladalle G. (1995). *John Dewey. Collection pédagogues & pédagogies*. Paris : Presses Universitaires de France.

Galisson R. (1987). Accéder à la culture partagée par l'entremise des mots à C.C.P. *ÉLA Etude de Linguistique Appliquée, 67,* Paris : Didier Érudition, 119–140.

Lallement M. (2017). *Histoire des idées sociologiques. Des origines à Weber*. Armand Colin : Malakoff.

Marquet C. (2014). Le développement de la japonologie en France dans les années 1920 : autour de la revue Japon et Extrême-Orient. *Ebisu, 51*, 35–

74.

Ohki M. & Hori S. (2017). Les causes du manque de motivation chez les apprenants japonais de français. *Revue Japonaise de Didactique du Français, 12*(1), 121–140.

Porcher L. (1994). L'enseignement de la civilisation. *Revue française de pédagogie, 108,* 5–12.

Pungier M.-F. (2006). Devenir apprenant de FLE : une adaptation nécessaire. *Revue Japonaise de Didactique du Français, 1*(1), 78–95.

Puren C. (2000). Du guidage à l'autonomie dans la lecture des textes littéraires en classe de langue. *Les Langues modernes, 2,* 46–49.

Sagaz M. (2011). Contextualisation du CECR et pratiques méthodologiques locales : le cas du Japon. *Synergies Europe, 6,* 75–83. <https://gerflint.fr/Base/Europe6/sagaz.pdf> , 2020 年 11 月 21 日閲覧 .

Sonoyama D. (2008). La déscolarisation des élèves étrangers au Japon. In Sabouret J.-F. & Sonoyama D. (co-dir.), *Liberté, inégalité, individualité. La France et le Japon au miroir de l'éducation,* 225–238. Paris : CNRS Éditions.

Suzuki E. (2003). Confrontation des cultures d'enseignement et d'apprentissage dans la classe de japonais langue étrangère en France et de français langue étrangère au Japon dans l'enseignement supérieur. *Colloque international de l'ADCUEFE* : <http://fle.asso.free.fr/adcuef/Suzuki.pdf>; 2020 年 11 月 21 日閲覧 .

飯田洋子・藤澤好恵（2017）.「初級日本語クラスにおけるプロジェクトワークの実践：実践的な日本語運用能力の育成を目指して」、『神戸国際大学紀要』93, 67–82.

内山工（2016）.「公立中学校における内容言語統合型プロジェクト学習の試み」, 『言語科学研究：神田外語大学大学院紀要』22, 65–77.

柴田平三郎（2008）.「《共通善》としての国家―トマス政治思想の基本目的―」,『獨協法学』76, 33–77.

総務省（2006）.『多文化共生の推進に関する研究会報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～』, 東京：総務省. <http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf>, 2020 年 11 月 20 日閲覧.

高橋美能（2019）.『多文化共生社会の構築と大学教育』, 仙台：東北大学出版会.

玉木佳代子（2009）.「国語学習におけるプロジェクト授業―その理論と実践―」, 『立命館言語文化研究』21 巻 2 号, 231–246.

日本政府観光局：<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--inbound--travelers--transition>，2020 年 11 月 20 日閲覧.

法務省（2019）.『出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案』，東京：法務省．<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri05_00017.html>，2020 年 11 月 20 日閲覧.

French Language Learning Through Community Engagement

Jonathan GOUJON

Keywords: French language education, community engagement, Project-Based Learning, Japanese universities

Abstract

The teaching and learning of French as a foreign language in Japanese universities does not seem to be thriving nowadays. In dedicated conventions and symposiums, French Language Education (FLE) stakeholders often mention disadvantageous class schedule adjustments, decline in the students' number, lack of opportunities to use the language outside the class or students' apathism. Even though an individual teacher can hardly weigh in on his university educative orientations, he does have more room in his own class to improve the situation even on a small scale. In this paper, I propose to highlight chances for students to create meaning out of their own French studies by taking into account modern Japanese society acceptances in a Project Based Learning (PBL) approach. Also, I show that this pedagogy grounded in social action is made possible thanks to of the students' knowledge built in classroom. The main goal here is to elaborate an educative scheme designed for the University of Toyama which desires a new dynamic to its French language education. For that purpose, after clarifying the context of teaching and learning at first, then I explore the foundations and the useful notions to elaborate new perspectives of French language teaching and learning.